

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月12日
【四半期会計期間】	第83期第3四半期（自平成26年10月1日 至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社巴コーポレーション
【英訳名】	TOMOE CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 深沢 隆
【本店の所在の場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区勝どき四丁目5番17号
【電話番号】	03（3533）5311（代表）
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長執行役員 住野 榮治
【縦覧に供する場所】	株式会社巴コーポレーション名古屋支店 （名古屋市名東区一社三丁目96番地） 株式会社巴コーポレーション大阪支店 （大阪市北区天満二丁目1番31号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第3四半期 連結累計期間	第83期 第3四半期 連結累計期間	第82期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	14,210	13,744	21,797
経常利益 (百万円)	611	1,208	1,141
四半期(当期)純利益 (百万円)	596	716	994
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,750	1,388	1,867
純資産額 (百万円)	20,806	21,694	20,655
総資産額 (百万円)	50,923	52,899	49,370
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.98	18.00	24.96
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.86	41.01	41.84

回次	第82期 第3四半期 連結会計期間	第83期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.28	0.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 売上高には、消費税等は含まれていない。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社に異動はない。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### （1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、円安の進行に伴い輸出環境が好転し、企業収益が上向き中、設備投資、雇用情勢の改善もあり、総じて緩やかな回復基調が持続した。

当業界においては、公共投資の底堅い増加、民間設備投資の拡大の一方で技能労働者の逼迫、資材価格動向の不透明感など予断を許さない状況におかれた。

このような状況の中、当第3四半期連結累計期間の受注高は18,943百万円（前年同期は15,467百万円）、売上高は13,744百万円（同14,210百万円）となり、利益については、営業利益は1,094百万円（同564百万円）、経常利益は1,208百万円（同611百万円）、四半期純利益は716百万円（同596百万円）となった。

これをセグメント別で見ると、売上高については、鉄構建設事業は11,884百万円（同12,558百万円）、不動産事業は1,860百万円（同1,651百万円）となり、営業利益については、鉄構建設事業は327百万円（同205百万円の営業損失）、不動産事業は766百万円（同770百万円）となった。

#### （2）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はなく、新たな課題は生じていない。

#### （3）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は36百万円である。  
なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

###### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	40,763,046	40,763,046	東京証券取引所 市場第一部 札幌証券取引所	単元株式数100株
計	40,763,046	40,763,046	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	—	40,763,046	—	3,000	—	1,658

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

① 【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 64,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 40,679,100	406,791	—
単元未満株式	普通株式 19,246	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	40,763,046	—	—
総株主の議決権	—	406,791	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれており、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれている。

② 【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
榊巴コーポレーション	東京都中央区勝どき四丁目5番17号	64,700	—	64,700	0.15
計	—	64,700	—	64,700	0.15

（注）割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示している。

2 【役員の状況】

該当事項なし

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,746,848	5,009,996
受取手形・完成工事未収入金等	4,449,449	2,685,763
未成工事支出金	6,815,529	10,756,270
材料貯蔵品	146,935	102,462
販売用不動産	306,155	344,053
繰延税金資産	382,607	132,503
その他	453,686	780,912
貸倒引当金	△9,048	△5,801
流動資産合計	17,292,163	19,806,162
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	8,963,076	8,448,730
土地	10,958,144	10,954,758
その他（純額）	790,334	857,644
有形固定資産合計	20,711,556	20,261,134
無形固定資産	254,201	209,707
投資その他の資産		
投資有価証券	10,329,019	11,857,439
その他	783,487	765,316
貸倒引当金	△19	△18
投資その他の資産合計	11,112,487	12,622,737
固定資産合計	32,078,245	33,093,579
資産合計	49,370,409	52,899,741

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	5,202,684	5,844,317
短期借入金	6,585,590	7,275,590
1年内償還予定の社債	680,000	530,000
未払法人税等	163,645	178,761
未成工事受入金	2,891,317	4,720,029
引当金	239,418	281,945
その他	514,663	609,545
流動負債合計	16,277,317	19,440,189
固定負債		
社債	480,000	—
長期借入金	5,960,030	5,293,337
繰延税金負債	3,436,037	3,780,577
引当金	159,788	138,055
退職給付に係る負債	328,644	516,460
その他	2,072,740	2,036,310
固定負債合計	12,437,242	11,764,740
負債合計	28,714,559	31,204,929
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,012	3,000,012
資本剰余金	1,749,049	1,749,049
利益剰余金	14,230,518	14,597,836
自己株式	△348,980	△349,063
株主資本合計	18,630,600	18,997,834
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,277,748	2,864,917
退職給付に係る調整累計額	△252,498	△167,939
その他の包括利益累計額合計	2,025,249	2,696,977
純資産合計	20,655,849	21,694,812
負債純資産合計	49,370,409	52,899,741



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
売上高		
完成工事高	12,558,217	11,884,930
不動産事業売上高	1,651,902	1,860,034
売上高合計	14,210,120	13,744,965
売上原価		
完成工事原価	11,653,613	10,336,158
不動産事業売上原価	809,689	1,023,557
売上原価合計	12,463,303	11,359,715
売上総利益		
完成工事総利益	904,604	1,548,772
不動産事業総利益	842,213	836,477
売上総利益合計	1,746,817	2,385,249
販売費及び一般管理費	1,181,981	1,291,068
営業利益	564,835	1,094,181
営業外収益		
受取利息	5,194	10,782
受取配当金	241,202	271,079
その他	24,349	30,621
営業外収益合計	270,747	312,483
営業外費用		
支払利息	142,855	123,234
退職給付会計基準変更時差異の処理額	65,858	65,850
その他	15,843	8,949
営業外費用合計	224,557	198,034
経常利益	611,025	1,208,630
特別利益		
投資有価証券売却益	183,020	53,696
その他	1,426	—
特別利益合計	184,447	53,696
特別損失		
固定資産除却損	14,394	1,471
特別損失合計	14,394	1,471
税金等調整前四半期純利益	781,077	1,260,855
法人税、住民税及び事業税	125,229	274,946
法人税等調整額	58,989	269,491
法人税等合計	184,218	544,437
少数株主損益調整前四半期純利益	596,859	716,418
四半期純利益	596,859	716,418

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	596,859	716,418
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153,143	587,168
退職給付に係る調整額	—	84,559
その他の包括利益合計	1,153,143	671,728
四半期包括利益	1,750,002	1,388,147
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,750,002	1,388,147
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を算定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更している。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が104,910千円増加し、利益剰余金が同額減少している。

なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微である。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

原価差異の繰延処理

季節的に変動する操業度により発生した原価差異は、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(未成工事支出金)として繰り延べている。

(追加情報)

(保有目的の変更)

当第3四半期連結累計期間において社有資産全般に亘る有効活用を更に推進するため、一部の有形固定資産(土地、建物等)の保有目的を変更し、販売用不動産に227,843千円振替えている。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)
減価償却費	519,245千円	509,929千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,192	6	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	244,190	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	12,558,217	1,651,902	14,210,120	—	14,210,120
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,558,217	1,651,902	14,210,120	—	14,210,120
セグメント利益又は損失(△)	△205,837	770,672	564,835	—	564,835

(注)セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)
	鉄構建設事業	不動産事業	計		
売上高					
(1)外部顧客への売上高	11,884,930	1,860,034	13,744,965	—	13,744,965
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,884,930	1,860,034	13,744,965	—	13,744,965
セグメント利益	327,837	766,343	1,094,181	—	1,094,181

(注)セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致している。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	14円98銭	18円00銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	596,859	716,418
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	596,859	716,418
普通株式の期中平均株式数 (千株)	39,824	39,788

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし

## 2【その他】

該当事項なし

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月12日

株式会社巴コーポレーション

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市瀬 俊司 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 檜崎 律子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社巴コーポレーションの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社巴コーポレーション及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていない。